

食品ロス・食品廃棄物削減対策事業(9,600 千円)

農産食品課

1 趣 旨

平成 28 年 5 月に本県において開催された先進 7 カ国(G7) 富山環境大臣会合において、「富山物質循環フレームワーク」が採択され、この中で、食品ロス・食品廃棄物の削減促進、食品廃棄物の効果的なリサイクルなどの取組みを着実に実施していくこととされた。

これを受け設置した有識者や関係団体の代表等で構成する「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」を核とし、県民総参加の運動(とやま食ロスゼロ作戦)を展開する。

2 事業概要

①(1) 「とやま食ロスゼロ作戦」強化推進事業 1,220 千円

食品ロスの削減のためには、継続的な普及啓発が必要であることから、食品ロス削減月間である 10 月に、県内各所で集中的に食品ロス問題を普及啓発するとともに、トップセールスなどで関係各所への削減の協力要請を行うことで、県全体の機運を醸成し、削減につなげる。

①(2) フードバンク活動促進に向けた実証事業 1,800 千円

食品関連事業者から発生する未利用食品の有効活用を促進するため、比較的小さな規模、エリアでのモデル事例を構築・検証する実証事業を実施し、その事例を普及啓発することで、今後の県内でのフードバンク活動の普及・定着を図る。

①(3) フードバンク活動の推進事業 1,250 千円

食品関連事業者から発生する食品ロス削減を促進するため、民間団体等のフードバンク活動の発展に向けた取組みに対する支援を行う。

(4) 期限間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施 1,350 千円

県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスターやのぼりを掲示する。

①(5) 商慣習見直し推進のための事業者向け研修会の開催 300 千円

食品流通段階における食品ロスを削減するため、事業者、消費者、行政が連携し、全県的に商慣習の見直しを推進しているが、取組みを拡大するため、事業者向けの実務研修会を開催する。

(6) 「食べきり 3015」推進・「食べきりサイズメニュー」の導入 1,100 千円

- ・ 宴会参加者の「食べきり 3015」運動の取組みを促進するため、ポスターや三角柱等の啓発資材の設置やお客への運動の呼びかけをホテル・居酒屋等に依頼し、全県的な運動の普及を図る。
- ・ 飲食店での食べきりを推進するため、お客が食事量を選択・調節可能なメニューの導入を飲食店に働きかけ、全県的に「食べきりサイズメニュー」の導入促進を図る。

(7) 食品ロス・食品廃棄物削減に関する WEB サイトの管理・充実 630 千円

食品ロス等関連情報を一元的に集約、発信する Web サイトの管理及び新たなページの追加など充実を図る。

(8) 県民会議等の開催等 1,950 千円

食品ロス等削減県民運動を着実に実行するため、県民会議や商慣習検討専門部会等の会議を開催する。また、食品ロス削減に顕著な功績がある者に対し、表彰を行う。

⑧ 企業参画型エシカル消費 PR 事業

1 事業の趣旨

エシカル消費を県民に浸透させるため、県との包括連携協定に基づき「エシカル消費の普及啓発」を行う企業（スーパーマーケット）と連携し、イベント等を行う。

※ 日常のお買い物を通して、県民に自然体で広く「エシカル消費」の普及啓発を図る。

※ 企業側にも独自の取組等を実施いただく。

2 事業内容

(1) 時期：令和3年10月～11月頃

(2) 場所：県と包括連携協定を締結している企業（スーパーマーケット）の店舗

(3) 内容：

① 「地産地消コーナー」「食品ロス削減コーナー」「ノートレイコーナー」などの設置

② 啓発用パネル、チラシ、ポップ、パンフレット等の設置

③ 店舗内でのミニ講座の開催 など

3 予算額

2,000千円

令和3年度 家庭系食品ロス削減対策関連事業

1 目的

家庭由来の食品ロスについて、本県は全国より「手付かず食品」の割合が大きいため、手付かず食品の有効活用策であるフードドライブ^{*1}の実施やサルベージ・パーティ^{*2}の開催を支援することにより、家庭における取組みの一層の促進を図る。

- ※1 家庭で余っている食品を集め、福祉団体・施設へ寄付する活動
- ※2 家庭で余っている食材を持ち寄って料理するイベント

2 事業概要

㊦ (1) フードドライブ拡大事業【2,000千円】

① リレーフードドライブの実施

市町村、関係団体などにフードドライブの実施を呼びかけ、リレー形式で実施する。その結果を環境イベントなどでPRすることで、フードドライブの認知度向上、取組み拡大を図る。

② 「お試し版フードドライブ」の支援

フードドライブを初めて実施しようとする団体などを対象に、回収する食品の種類を限定した簡単なフードドライブの実施を県がコーディネートすることにより、まずはフードドライブを体験してもらい、実施促進を図る。

③ スーパーでの実施店舗の拡大に向けた実証実験

スーパーと連携して、無人化など効率的なフードドライブの運営に向けた実証実験を実施し、効率的な実施方法を横展開することで、フードドライブ実施店舗の拡大を図る。

㊦ (2) サルベージ・サポーターマッチング事業【680千円】

サルベージ・パーティの県内での開催拡大を図るため、企画・進行を行う「サルベージ・サポーター」と、開催を希望する団体等とのマッチングを行う。

サルベージ・サポーター … 飲食店シェフ、料理教室の講師、食育インストラクターなど、令和元年度に28名を認定

3 予算額

2,680千円

食の健康づくり推進事業（健康寿命日本一応援店）

1 趣旨

食生活の改善に向けた環境づくりをさらに進めるため、野菜たっぷり、減塩、シニア向け（小盛）などのメニューを提供する県内飲食店を登録する「健康寿命日本一応援店」事業について、引き続き中食部門、県内スーパーや弁当販売店にも拡充し、店舗の健康づくりに向けた取組みを支援し、自然と健康になれる食環境を整備するもの。

2 実施内容

(1) 「健康寿命日本一応援店」の普及・啓発

- ・ 野菜たっぷり、減塩、シニア向けなどのメニューを提供する県内飲食店を「健康寿命日本一応援店」として登録、外食時の食生活改善に向けた環境づくり支援。地域の優良モデルを月刊情報誌等に掲載し、地域の飲食店における横展開を図る。
- ・ R2年度から中食部門を新設しており、引き続きテイクアウトなどの関心が高まっていることから、中食部門の惣菜の組み合わせで基準を満たすスーパーやお惣菜店に登録を進める。

(2) 健康寿命日本一応援店推進サポーター実践活動

- ・ 未登録飲食店等への訪問・パンフレット配布説明により、応援店の普及・登録推進を行う。
- ・ 応援店を定期的に訪問し、制度に関する意見・要望等の聴取や野菜たっぷり・減塩・シニアメニュー等に関する助言・メニュー作成支援、啓発物品の配布等を行うことで、既登録店の取り組み内容向上支援（フォローアップ）を行う。
- ・ メニューの栄養計算を行うことで、より具体的かつ効果的な活動に資する。

3 実施方法

- (1) CAP に委託
- (2) 富山県栄養士会に委託

4 予算額 5,300千円（国感染症補助金 1/2）

区分	金額（千円）
(1) 「健康寿命日本一応援店」の普及・啓発	4,500
(2) 健康寿命日本一応援店推進サポーター実践活動	800

令和3年度 HACCP導入支援関連事業

生活衛生課

1 概要

全ての食品等事業者に対し HACCP に沿った衛生管理が制度化されることから研修会を開催する等、HACCP 導入の支援を行うことにより、食品の安全性確保及び食品ロス削減に寄与する。

2 事業概要

(1) HACCP 普及指導者による助言指導【県単：2,800 千円（委託）】

対象：小規模な飲食店、喫茶店

内容：講習会等において、HACCP の考え方を取り入れた衛生管理計画の作成方法について助言する。

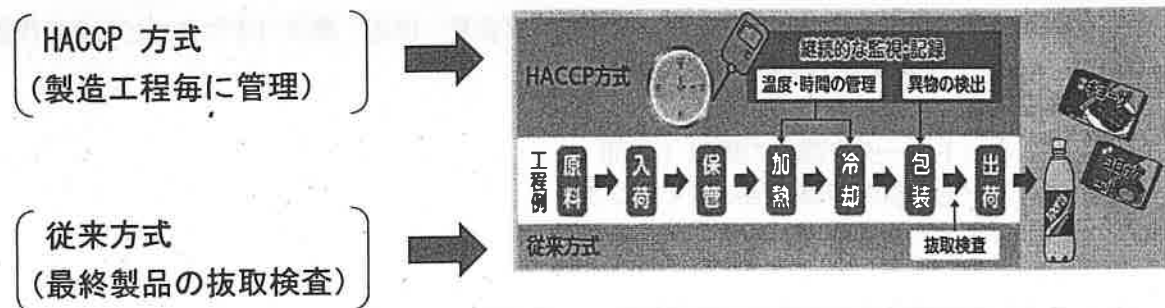
(2) 食の安全アカデミーの開催【県単：350 千円】

対象：食品の製造責任者等

内容：HACCP 手法について理解し、専門的かつ実務的な知識と技術を習得するための講義、実習（3日間コース）

【HACCP 導入による食品廃棄物削減効果】

HACCP は、原材料受入れから食品の提供・出荷まで工程毎に徹底した管理を行う衛生管理手法である。HACCP の導入により、不必要な原材料の仕入れ、異物混入等の不良食品の発生、食品表示の記載ミスによる回収等を未然に防止することが可能となり、食品ロス・廃棄物削減の効果が期待できる。



3 予算額 3,150 千円

R3年度 子どもほっとサロン事業の概要

1 趣旨

子どもたちが生まれ育った環境に左右されず健やかに育つことを推進するため、食事その他の生活環境が十分でない子どもを地域で支える取組みを支援するもの。

2 予算 185万円 (10/10 富山県地域福祉基金)

3 事業内容

(1) こども食堂への助成事業 100万円

子どもほっとサロン事業（こども食堂等）を実施する団体に対し、立上げ経費を助成する。

(県1/2、市町村1/2)

補助対象事業者	次の要件を満たすこども食堂等を開設予定または既に開設している団体 (1) 年間で24回以上実施し、計画的に運営すること。 (2) 子どもに、無料又は材料費の実費程度の負担で栄養バランスのとれた食事の提供を行うこと。 (3) 食事提供だけでなく、ア 子どもの交流活動、イ 子どもの体験活動、ウ 子どもの学習支援 等の子どもの居場所づくり活動を併せて行うこと。
補助対象経費	立上げ及び初期の運営に必要な経費
補助件数	10団体 (10万円×2団体×5市町村=100万円)
補助期間	単年度限り

(2) 食事メニューの考案、食品衛生指導、食育活動 (H30～) 30万円

富山短期大学食物栄養学科の学生と共同で、食品衛生の面や栄養バランスのとれたメニューを考案。考案したメニューをネットワーク交流会や研修会で指導するとともに、食育や食品衛生についての指導も行う。

(3) 子どもほっとサロンネットワーク事業費補助金 (H30～) 40万円

県内のこども食堂の取組みや支援の輪を広げることを目的に、団体間の交流や情報共有の場を設けるもの。

①実施主体：子どもほっとサロンネットワーク（会長 田辺 恵子（オヤタこども食堂代表））
※事務局は県子ども支援課

②事業内容

- ア. ネットワーク交流会の開催（2回）
- イ. こども食堂の情報発信に関すること
- ウ. 「こども食堂保険」の加入費用の補助

(4) こども食堂開設予定者等向けの研修会 15万円

県内の子どもを取り巻く現状やこども食堂の運営事例の紹介、食品衛生関係や食育についての指導のほか、情報交換、意見交換を目的とした研修会を開催する※ボランティア従事希望者も対象とする

組新

「とやまのエコフィード」利用畜産物ブランド化推進事業(5,450千円)

農業技術課畜産振興班

1. 背景・目的

畜産農家における飼料自給率の向上及び地域内未利用資源の有効活用を推進するため、エコフィードを核とした資源循環に向けた取り組みを推進し、畜産物の新たなブランド化を図る。

2. 事業内容

(1) エコフィード需給マッチング推進事業(県:450千円)

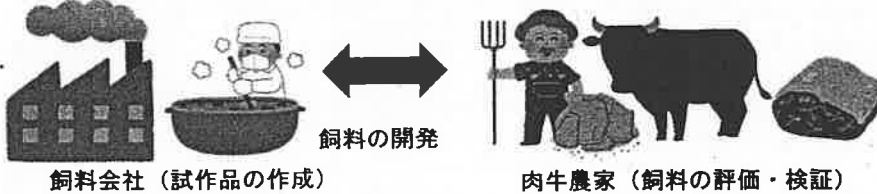
食品事業者と畜産農家との需給マッチングを図るとともに、エコフィードの栄養価や安全性等の評価を実施し、県内におけるエコフィードの利用拡大を推進する。



拡 (2) 酒粕給与による「とやま和牛」ブランド化推進事業(5,000千円、地方創生推進交付金1/2)

①酒粕給与牛のブランド化推進に向けた取組み(3,400千円)

・酒粕入り補助飼料の開発実証



- ・開発検討会の開催
- ・製品化に向けた検証
- ・給与マニュアルの作成

・ブランド化検討会の開催



- ・肉質等の調査
- ・有識者やプロによる給与実証牛肉の評価・検証

②酒粕給与牛の知名度向上のためのPR活動(1,600千円)



- ・食のイベントでのPR
- ・情報誌やインフルエンサーの活用

3. 期待される成果

